

特別企画：中国地方 「中国進出企業」の実態調査（2022年）

中国進出企業は 541 社、コロナ前から 8% 近く減少 進出地域、「上海市」がトップの 206 社

はじめに

国土面積は日本の約 25 倍にあたる 960 万平方キロメートル、人口は約 11 倍の約 14 億人、2010 年には GDP（国内総生産）が日本を抜いて米国に次ぐ世界第二位の経済大国となった中華人民共和国。先進国のメーカー各社が、豊富な労働力、安価な人件費の魅力から、積極的に生産拠点を設け、「世界の工場」としての圧倒的な地位を確立している。米国を脅かすほどの影響力をもつまでに成長し、トランプ



前大統領の時代から米中貿易摩擦と呼ばれる覇権争いが本格化するなか、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大により世界経済が急激に悪化し、サプライチェーンの寸断、混乱など諸問題が表面化した。日本から中国へ進出している企業の動向はどのようになっているのだろうか。

本調査は、帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」（2022年6月時点、約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル「CCR」（約190万社収録）、各社の公開情報などを基に中華人民共和国（本文以下「中国」、香港・マカオの両特別行政区、台湾および周辺地区を除く）に対して現地法人や関係会社・関連会社の設立及び、出資、駐在所・事務所の設置などを通じて進出する中国地方に本店を置く日本企業を対象に集計している。

調査結果（要旨）

1. 社数：「中国進出」企業数は 541 社、2020 年から 7.8% 減少

前回調査（2020年2月調査）から 46 社少なく。県別では「広島県」がトップの 231 社

2. 業種別：「製造業」が 53.4% でトップ、「卸売業」が続く

「製造業」が 289 社。機械、金属、自動車関連が上位に

3. 地域別：「上海市」がトップの 206 社、「遼寧省」が 99 社で続く

中国大陸東岸に位置する経済活動が活発な地域が上位に

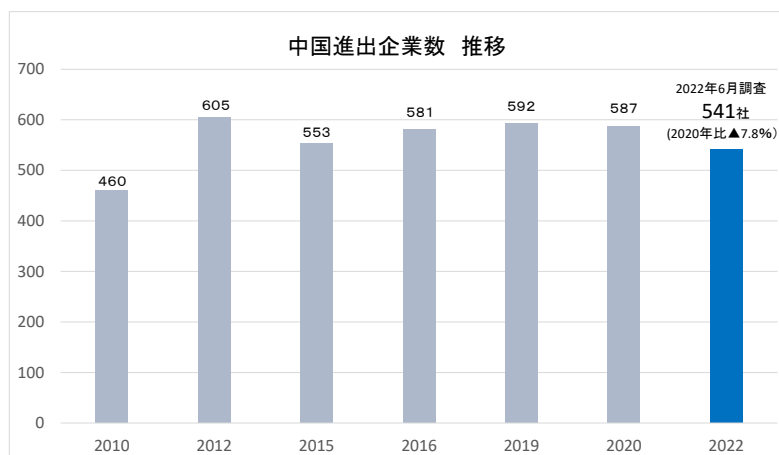
1. 社数：「中国進出」企業数は541社、2020年から7.8%減少

中国に進出している中国地方に本店を置く企業は、2022年6月時点で541社あることがわかった。新型コロナウイルス感染拡大直前の前回調査（2020年2月・587社）に比べると46社（7.8%）少なくなった。

県別にみると、「広島県」が231社（前回調査比23社減）で最も多く、全体の42.7%を占めた。

次いで、「岡山県」が192社（同5社減）、「山口県」が55社（同11社減）、「鳥取県」が37社（同5社減）、「島根県」が26社（同2社減）の順となり、5県すべてが前回調査の件数を下回った。

なお、『全国』で中国に進出している企業は1万2706社で、前回調査から6.9%（940社）減少している。

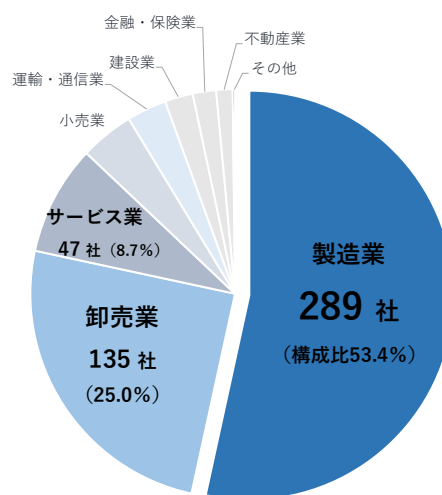


2. 業種別：「製造業」が53.4%でトップ、「卸売業」「サービス業」が続く

中国に進出している中国地方に本店を置く企業を業種別にみると、『製造業』が、541社中289社で最も多く、構成比は53.4%となった。次いで、『卸売業』（135社・25.0%）、『サービス業』（47社・8.7%）、『小売業』（23社・4.3%）、『運輸・通信業』（17社・3.1%）、『建設業』（12社・2.2%）、『金融・保険業』（10社・1.8%）、『不動産業』（7社・1.3%）、『その他』（1社・0.2%）の順となった。

最も多かった『製造業』の内訳をみると、「一般機械器具製造業」が70社で最多、「鉄鋼・非鉄金属製造業」（35社）、「電気機械器具製造業」（30社）、「輸用機械器具製造業」（29社）、「繊維工業・繊維製品製造業」（28社）が続いた。2番目に多かった『卸売業』の内訳をみると、「繊維・衣服卸売業」が43社で最も多く、「機械器具卸売業」（31社）が続いた。

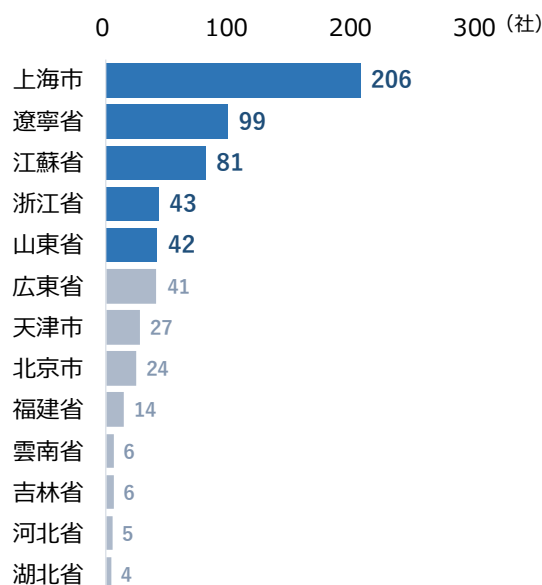
なお、前回調査（2020年）に比べて増加した業種で最も多かったのは「運輸業」（3社）だった。一方、最も減少したのは「機械器具卸売業」（7社）だった。



増加した業種		減少した業種	
	(単位：社)		(単位：社)
運輸業	+3	機械器具卸売業	▲7
飲食料品小売業	+2	設備工事業	▲6
自動車・同付属品卸売業	+2	電気機械器具製造業	▲6
各種商品卸売業	+2	一般機械器具製造業	▲5
各種商品小売業	+1	繊維工業・繊維製品製造業	▲5
その他の卸売業	+1	広告・調査・情報サービス業	▲5
化学・石油製品製造業	+1	食料品・飼料・飲料製造業	▲4
輸送用機械器具製造業	+1	その他の製造業	▲4
総合工事業	+1	家具・装備品製造業	▲2
その他	+0	飲食料品卸売業	▲2

3. 地域別：「上海市」がトップの206社、「遼寧省」が99社で続く

中国に進出している中国地方に本店を置く企業を進出地域別（1社で複数の拠点がある場合は拠点ごとに社数を集計）にみると、直轄市の「上海市」が206社で最も多かった。日本企業の工場や物流施設、IT企業が数多く進出している中国最大の経済都市に集中していることがわかった。次いで、大連市のある「遼寧省」が99社、蘇州市のある「江蘇省」が81社、寧波市のある浙江省が43社、青島市のある「山東省」が42社、中国のシリコンバレーと呼ばれる深セン市や、広州市のある「広東省」が41社で続いた。上位は、いずれも中国大陸東岸に位置する経済活動が活発な地域となっている。



[注] 対象は進出地域が判明した616社

まとめ

今回の調査で、中国地方に本店を置く日本企業のうち「中国」に進出している企業が541社あることがわかった。業種別では、一般機械器具、鉄鋼、自動車関連、繊維など『製造業』の割合が53.4%（289社）と過半数を占めた。「全国」でも『製造業』の構成比が40.3%で最も高かったが、「中国地方」よりも13ポイント余り低く、中国地方のメーカーが積極的に進出しているといえる。地域別では、経済活動が活発な中国大陸東岸に集中した。なかでも、「上海市」（206社）がトップで、2番目の「遼寧省」（99社）の2倍以上の社数となった。

2020年の新型コロナウイルスが感染拡大する前の調査に比べると、中国に進出している企業は46社（7.8%）減少した。これまで、中国国内の人件費が高騰したことで繊維業界を中心に生産拠点を東南アジアへ移す動きが強まるのが、中国から撤退する主な要因となっていた。ところが、コロナ禍により、中国地方から進出した企業が最も多い「上海市」でのロックダウン実施などにより「世界の工場」と呼ばれる中国を起点としたサプライチェーンの寸断・混乱が頻発し、悪影響が長引く状況が全世界で続いている。今後、安定供給と計画的な生産活動を目的に国内メーカーが生産拠点を国内に回帰させる動きが加速することも考えられる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。